

変更承認申請の手引き及び記載例

1 変更承認について

承認された経営革新計画に、支援メニューの活用に影響を及ぼすような変更（計画以上の事業拡大に伴う追加の設備投資や運転資金の発生、大幅な計画の遅れに伴い支援メニューの活用が事業期間後となってしまふ等）が生じた場合に、計画期間中に限り「変更承認申請」をすることができます。計画期間については、例えば、事業期間のみで当初の事業期間が3年計画の場合、4年目～5年目の2期間迄を追加延長できます。なお、当初計画で予定していた資金調達額の増減、実施時期の計画期間内でのずれなどといった軽微な変更は申請する必要はありません。また、内容によっては変更承認申請ではなく、新規に承認申請することができる場合もあります。なお、旧基準（経常利益の伸び率）で承認された計画は旧基準で変更承認します。

2 変更承認申請書等の作成方法及び添付書類

(1) 変更承認申請書

承認経営革新計画の変更に係る承認申請書（様式第2）（WORD）

※別表3を当初承認時の「計画目標値の詳細」等のEXCELツールを用いた場合は当該ファイルもあわせて提出

(2) 作成方法

① 共通

当初承認申請した時の申請書の別表の内容に、変更内容を追記・修正するなどして追記・修正した部分にアンダーラインを引きます。

② 別表1

文面の変更内容の追記・修正に加え、「計画期間」の追加延長や別表3の変更に伴い「計画終了時の目標伸び率」に変更があれば修正します。

③ 別表2

変更申請時点で着手している実施項目については、実績欄の実施状況、効果、対策を記入します（記入方法は下記参照）。変更に伴い追加の実施項目があれば追加します。

・実施状況	◎計画通りできた	○ほぼできた	△不十分だった	×できなかった
・効果	◎十分効果があった	○ほぼ予定通りの効果があった	△少し効果があった	×効果なし
・対策	実施状況に応じて、追加対策を実施した場合、その内容を簡単に記載する			

④ 別表3

計画1年後以降で既に決算を終えている期については、計画数値を決算書の実績数値に修正します。計画期間を追加する場合には当初の承認時には空欄であった追加する期に計画数値を追記します。なお、当初承認時に計画目標値の詳細や別表3作成支援システム等のEXCELツールを活用した場合は当該ファイルにて修正してください。

⑤ 別表4

設備投資計画、運転資金計画について、既に終了している期に係るものは実績値に修正します。変更による追加部分は追記します。

(4) 添付書類

計画1年後以降で既に決算を終えている期の「決算書」、会社の住所・資本金の変更などがあった場合には、変更後の「登記簿謄本（個人事業者は住民票）」（3か月以内発行のもの）をPDFファイルにてご提出いただきます。

3 変更承認申請の手続き

基本的には、承認申請の手続きと同様になります。まずは、当初承認申請した際に相談された申請相談窓口にてご相談ください。なお、変更申請書類については、申請相談窓口を通じて電子ファイルにて提出していただきます。

《記載例》

様式第2

承認経営革新計画の変更に係る承認申請書

20##年○月○日

神奈川県知事 殿

郵便番号 231-0021
住所 横浜市中区日本大通 1-1-1
会社名 株式会社○○工業
電話番号 045-210-####
e-mail maru####.co.jp
代表者の役職 代表取締役
代表者の氏名 山田 太郎
連絡担当者 山田 一郎
e-mail ichirou####.co.jp

●年●月●日付けで承認を受けた経営革新計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第15条第1項の規定に基づき承認を申請します。

記

1. 変更事項

当初承認された新事業が好調で生産体制をさらに増強する必要があると判断し、新たに工場の増設及び生産設備の増強を図るため、計画期間（事業計画期間）の延長、設備投資計画及び資金計画等の変更を行う。

2. 変更事項の内容

別表1の「経営革新の内容及び既存事業との相違点」及び「経営の向上の程度を示す指標（計画終了時の目標伸び率）」の変更

別表2の「実施計画と実績」の追加・変更

別表3の「経営計画及び資金計画」の追加・変更

別表4の「設備投資計画」及び「運転資金計画」の追加・変更

●承認書の郵送先が上記と異なる場合記入

郵便番号 231-0021

住所 横浜市中区○○町 2-3-105